

3月シンポジウム (統一テーマ) 米中のはざまに揺れる韓国

(韓国輸出主導型経済の機能不全—「失われた10年」への不安—)

韓中関係の位置づけについて

(1) テーマにおける問題の所在

◆中国の大国化を韓国はどう位置づけているのか? ※グローバル化する韓国

①韓国と中国の往来は著しく増大¹

→訪韓中国人数は2000~2014年の間だけでも、44万人から613万人に増え(訪韓日本人数は247万人→228万人)、アジア地域にいる人たちが韓国を訪れる数は、398万人→1186万人。他方で、訪中韓国人も134万人から418万人と記録され活発な人の動き(訪日韓国人は106万人→275万人)。1980年代半ばにおいては、訪韓中国人も訪中韓国人も年間100~300人程度であった。

②戦後、韓国と中国との本格的な交流

→1992年の国交正常化からはじまる。ここに至るプロセスにおいては、1987年の韓国での民主化宣言、1988年のソウル・オリンピック、1992年の中国での南巡講和による対外開放政策の促進と社会主義市場経済の提唱などが、1990年代に両国を近づける契機。さらに、韓国では1997年アジア通貨金融危機に対応したIMF構造調整政策が全面的なグローバル化を促し、他方で中国では2001年のWTO加盟が韓中関係を一層深化させるものとなった。

③同時に、戦後世界を形づくってきた冷戦体制が1990年ころに崩壊し、韓国をとりまく国際政治経済環境が大きく変容したことも重大な画期。

→いわば対米関係から対中関係へのシフトは、1990年代以後の韓国政治経済構造の特徴…

✓このわずか10~20年で劇的に移り行く韓中関係。

→韓国にとって大国中国がいかなる存在であるのか。本報告では、1990年以降の韓中貿易投資動向と政治外交関係をめぐる形勢に焦点をあて、韓中関係の諸相を検討。

(2) 韓中経済関係の動向について

◆貿易および投資における対中動向は、対中重視の状況！

①1990年代以降、韓中間の貿易および投資は急速に進展²

→(図1)とりわけ対中輸出額の伸び(1990年6億ドル→2014年1,453億ドルで242倍、以下カッコ内は同期間推移)が、対世界輸出額の伸び(650億→5727億ドルで9倍)と比べても著しい。

→韓国の輸出相手国を検討すると、その変化は一目瞭然である。この二十年あまりで中国(0.9%→25.4%)やASEAN(8.0%→14.8%)をふくむアジア(37.9%→56.5%)にむけた輸出が劇的に増大し、一方で(アジアに計上されるが)日本(19.4%→5.6%)とアメリカ(29.8%→12.3%)への輸出が停滞。

他方、輸入相手国としては、アジア(40.8%→42.2%)のうち中国(3.2%→17.1%)とASEAN(7.3%→10.2%)からの輸入がもたらされ、日本(26.6%→10.2%)とアメリカ(24.3%→8.6%)は落ち込む。

✓特徴的な点は、これまでの韓国の経済発展(輸出主導型)を担ってきた日本とアメリカの役割が後退しつつあり、21世紀に最大の貿易相手国となった中国が大きな影響を及ぼすようになったことである。ただし、日本との貿易は、戦後から現在に至っても赤字でありつづけていることに留意しなければならない(後述する韓国の輸出主導型経済構造)。

②韓中間の貿易品目としては、テレビ、パソコン、スマートフォン類に必要なDRAMや集積回路など、電気電子製品の生産に使われる原料・素材・部品が多い。そして、ここに強みをもつサムスン電子や現代自動車、LG、SKなどが多国籍企業として世界を席卷している。

→韓国企業(財閥)は、中国市場をどのように捉えているのであろうか。

韓中海外直接投資の動向は³、韓国からの中国への積極的進出という一方的な関係(対外直接投資)…

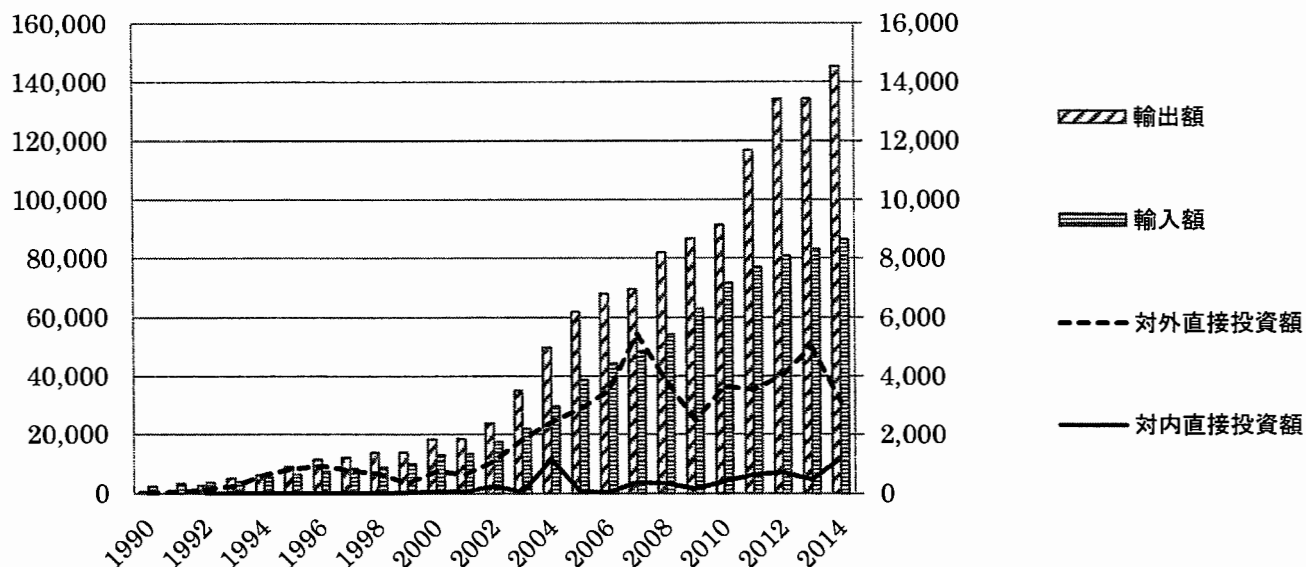
→対中対外直接投資額は1992年に1億ドルを超え、2007年には過去最大の54億ドル。2007年には、中国だけで24.0%の比重。また、近年では、対ASEAN投資額が中国を上まわる年も。

✓1990~2000年代にかけて、対アジア投資額は全体の50.0%を超える年がつづく時期もあるほど、重要な市場となっているが、中国よりもASEANといったような地域内での変化もみられる。

✓(対外直接投資の具体的な数値の分析から)大企業の大規模投資はもちろんだが、中小企業の進出も活発で、件数や新規法人数では中国およびアジアにおいて、他国・他地域と比較にならないほど圧倒的。いずれも主な業種は製造業。

✓さらに、財の調達・生産・販売において現地化戦略を明確に打ち出し、現地にあった製品開発や人材育成、現地雇用などを果敢に推し進めている⇒産業の空洞化? 輸出主導型経済 機能不全の不安要素か(表1、表2)…資料上、分析対象に限定的な側面はあるが、海外雇用の増大!

図1 韓国の対中国 貿易額および対外直接投資額の推移



(注) 単位は、貿易額、海外直接投資額ともに100万ドル。なお、貿易額は左軸、海外直接投資額は右軸である。
 (出所) 韓国貿易協会 (<http://www.kita.net/>)、韓国輸出入銀行 (<http://www.koreaexim.go.kr/>)、産業通商資源部 (<http://www.motie.go.kr/>) を参照、作成。

表1 海外展開、現地化の加速

(単位:100万ドル)

		2005	2010	2014
販売(売上)	現地販売	105,629	289,540	480,076
	韓国輸出	24,738	80,694	113,711
	第3国輸出	66,014	108,576	127,611
調達(買入)	現地調達	37,024	156,964	263,625
	韓国輸入	78,983	144,879	224,071
	第3国輸入	33,915	78,191	110,196

(出所) 韓国輸出入銀行 (<http://www.koreaexim.go.kr/>) 参照、作成。

表2 海外進出 現地法人における雇用者数構成の推移

(単位:人)

		2005	2010	2014
部門別	製造業	541,881	1,167,235	1,671,071
	卸・小売業	29,417	70,781	98,830
	その他	24,634	60,900	144,000
地域別	アジア	532,491	1,127,968	1,678,462
	北米	23,425	36,375	54,146
	ヨーロッパ	20,621	71,310	91,232
	その他	19,395	63,263	90,061
企業規模別	大企業	267,012	648,308	1,270,596
	中小企業	327,977	635,427	612,082
	その他	943	15,181	31,223
各項目総計	全体	595,932	1,298,916	1,913,901

(出所) 韓国輸出入銀行 (<http://www.koreaexim.go.kr/>) 参照、作成。

(サムスンの事例) 4、サムスン電子の製品の対世界市場占有率 (2014 年) については、LCD・LED などを使用したフラットパネルディスプレイの薄型テレビ 28.3%、60 インチ以上の超大型テレビ 39.1%、UHD テレビ 34.3%、携帯電話 22.1%、スマートフォン 24.7%、半導体メモリ DRAM 40.4%、NAND 型フラッシュメモリ 36.5%、ディスプレイ起動チップ DDI 18.0%となっており、世界のトップシェアをほこる。また、1990 年から地域専門家制度によって進出国の言語や文化の環境に適応できる人材を育成するプログラムをいち早くとり入れたり、他方で 2008 年からの Global Mobility 制度では海外の人材を韓国本社などに派遣し自社の経営方式や業務プロセスの理解を深める戦略がとられている。2014 年、サムスン電子の雇用者数は 32 万人、うち国内従業員数 10 万人、海外従業員数 22 万人。とりわけ、アジアでは中国 6 万人および東南アジア・西アジア・日本 11 万人となっており、雇用の伸びも数年で倍加するほどである。北米・中南米は 3 万人、ヨーロッパ・CIS は 2 万人である。中国には生産工場 (13 社で世界にある生産工場数の 34.2%) や R&D センター (17 社で 19.4%) が他国・他地域よりも多いが、販売店が少ない (2 社で 3.7%)。東南アジアでは、生産工場 (7 社で 18.4%) よりも販売店 (9 社で 16.7%) が多い。地域別の売上高では、比率にすると、アメリカ (33%) やヨーロッパ (21%) に対して、中国は 16%と少ないが、ここ数年の売上高比率の伸びでは中国およびアジア・アフリカが著しい。一方で、国内市場の売上高は、世界比で 10%ほどに低迷しており、サムスン電子の生き残りをかけても、輸出・生産・消費市場としての潜在性と可能性をもつ中国・アジア新興国の関係強化が求められている。

③韓国の発展は、財生産および貿易で、いかにして利益をあげるかに懸かっている

→同国のこうした輸出主導型経済構造は、戦後からの「国民経済志向型の輸出主導型成長モデル」から 1997 年を画期とした「グローバル化志向の輸出主導型成長モデル」に変容したと把握され⁵、「財閥主体で、グローバル調達をし、日本からは高付加価値・核心的な資本財・中間財を輸入し、完成品・中間財を中国・新興国、米国、EU、日本等に輸出する」⁶という形で展開される。

✓グローバル化と同時に「アジア化」をより強調すべき点なのではないだろうか。確かに最終消費地が先進諸国・地域であるということはふまえないといけないが、中国と ASEAN を捉えている状況は、極めてアジア化。

✓リーマンショックの時にも、欧州債務危機の時にも、こうした中国との貿易拡大は、韓国の経済社会を支えるほどの強みである。それは、輸出市場かつ消費市場として大きな可能性・潜在性をもつ中国の姿。

④韓中経済関係の新たな展開

→2015 年 12 月、韓中 FTA が正式に発効。

※本協定は、物品に関していえば、協定発効後 20 年以内に全品目の 90%以上の関税を撤廃。関税撤廃の譲許水準としては、表 3 に示したように、即時撤廃～20 年以内と段階的なプロセスがとられている。

※ (a) 工業製品については、両国とも自動車除外されたこと、(b) 農水産物については、両国ともにコメ、韓国側で牛肉・豚肉・鶏肉、りんご・みかん・梨・ぶどう、にんにく、玉葱、とうもろこし、アジ・サバ・サンマ・タコ・イカなど主要な農水産物が除外されており⁷、表 4 のように、農水産物については市場の開放化があまりされていない…国内の市場が保護されており、自由化は緩やかなものとなっている。

→2015 年現在、韓国の FTA はアジアにおいてすでに、シンガポール、ASEAN、インド、ベトナムと発効…アジアにシフトしている局勢！

✕

表3 韓中 FTA における関税撤廃の水準について

(単位:%)

	全品目				工業製品				農水産物			
	韓国側		中国側		韓国側		中国側		韓国側		中国側	
	品目数	輸入額	品目数	輸入額	品目数	輸入額	品目数	輸入額	品目数	輸入額	品目数	輸入額
即時撤廃	49.9	51.8	20.1	44.0	58.9	53.8	20.3	44.2	10.0	9.2	19.3	4.0
5年撤廃	61.6	55.6	40.6	47.5	70.2	57.8	44.1	47.7	23.5	9.7	24.7	4.8
10年撤廃	79.2	77.1	71.3	66.2	89.9	79.9	71.7	66.4	31.3	17.5	69.8	18.5
15年撤廃	88.2	86.9	84.8	79.3	96.7	90.1	84.7	79.5	50.4	20.4	85.6	30.4
20年撤廃	92.2	91.2	90.7	85.0	97.1	93.5	90.2	85.1	70.2	40.0	92.8	55.8
除外	6.8	5.2	7.8	9.0	2.4	4.2	7.9	8.9	26.6	27.9	7.1	41.4

(注)関税撤廃のプロセスでは上記に区分した年に限らず段階的な関税削減、このほか部分的な関税撤廃や削減などが若干の比率で算出されている。

(出所)産業通商資源部 FTA 局(<http://fta.go.kr/>)「韓中 FTA 詳細説明資料」関係部署合同、12 ページ、15 ページ、20 ページ。

表4 韓中 FTA における農水産物の関税撤廃率について

(単位:%)

	韓中 FTA	韓米 FTA	韓 EU FTA	韓豪 FTA
品目数基準	70.2	98.9	97.2	88.6
輸入額基準	40.0	99.1	99.8	98.6

(出所)産業通商資源部 FTA 局(<http://fta.go.kr/>)「韓中 FTA 詳細説明資料」関係部署合同、19 ページ。

(3) 韓中政治外交関係をめぐる形勢

◆韓中政治外交関係には、複雑で複合的な要素が絡み合う…

① 韓国と中国の国交が正常化してから

→1990年代以降の韓中政治外交関係は、前節で考察した経済的つながりが深いため、表5に示されているように、“パートナー”として強調され、積極的で発展的な関係構築のプロセスを経てきた。

②2013年、韓国と中国はともに新しい政権体制に

→韓国では朴槿恵大統領が、中国では習近平国家主席が代表の座についた。両国の歩み寄りは一足早かった⁸。

→2013年には朴槿恵大統領が訪中し、信頼を強化する「心信之旅」というスローガンのもと、“韓中未来ビジョン共同声明”の採択を通じた“韓中戦略的協力パートナー関係の充実化”を掲げた。

※その重点的方策… (a) 政府・議会・政党・学会などから包括的・多層的に発信する政治・安保分野での戦略的体制の構築、(b) FTAを中心とした経済・社会分野での協力を推進する制度の整備と拡大、(c) 学術・青少年・地方・伝統芸能など国民レベルでの文化的交流を促進し、国民間の相互理解と信頼を強化すること。

→2014年には習近平国家主席が訪韓し、“韓中共同声明”が採択。同声明では、上記の課題の継続を確認しながら、地域のコンセンサスとしての重要な内容が強調された。すなわち、朝鮮半島と東北アジアの平和および安定をいかにして持続的に醸成していくか、といったことである。

→2015年9月には、朴槿恵大統領が訪中し、韓中関係は継続的で発展的な動勢となっている⁹。

表5 1992年韓中国交正常化以後の関係性について

時期	韓中関係	評価
金泳三大統領 文民政府 (1993～1997)	“友好協力関係”	経済・通商・人的交流などを中心に関係発展
金大中大統領 国民の政府 (1998～2002)	“21世紀に向けた協力パートナー関係”構築 (1998)	高官レベルでの交流拡大 政治・外交分野間の協力強化など一層の包括的關係に発展
盧武鉉大統領 参与政府 (2003～2007)	“全面的協力パートナー関係”構築 (2003)	政治・外交・安保・経済・通商・文化など諸分野における全面的・ 実質的協力關係に発展傾向
李明博大統領 (2008～2012)	“戦略的協力パートナー関係”構築 (2008)	韓中關係の複合化:不信、葛藤、協力の重畳

(出所)キム・フンギョ(2012)「政治・外交」イ・ヒオク、チャ・ジェボクほか『1992～2012 韓中關係はどこまで来たか—成果と展望』東北亞歴史財団、36 ページ、表 1、一部加筆。

③国防分野での協力は漸次的な拡大¹⁰。

→軍事・安全保障分野での交流は、1992年の国交正常化以来、国防長官の会談や、陸・海・空軍の参謀長官の訪中・訪韓などが継続してとり行われている。

→また、毎年、両国の国防部門の国防政策実務会議を通じて、交流計画も立てられ、相互の訪問が実施。

→加えて、近年では青年将校が軍事関係の語学学校や大学などへ留学しており、教育交流も盛んに推進されている。部隊間交流もあり、2005年からは搜索・救難共同訓練 (SAREX) が定期的にも実施。

✓とはいえ、韓中間にも歴史問題や領有権をめぐる争いは絶えない。両国は、経済協力だけでなく政治・外交分野においても緊密な協力関係を築きあげているが、その様相は“経済熱、外交温、安保冷”と描出される！

④韓国と中国には日本、台湾、北朝鮮が深く関わってくる。さらに重大なことは東アジアをめぐるアメリカの強い関与。

→アジア新興国・中国の台頭とアメリカの衰退が叫ばれるなか、オバマ政権のアジアシフト、リバランス戦略はTPP推進のように明白で、戦後冷戦期につくり上げたアジアの同盟国に対して、アメリカとの関係性(態度)を示すように急速に迫っている。

→韓米同盟も韓国の対外関係における要諦。しかし、例えば、在韓米軍(兵力規模は28,500人水準)の問題も日本と同じように、基地の移設・再配置問題や事件・事故の多発が看過できない状況になっており、反米の動きがあるのもまた事実。

✓韓国は、戦略外交と同盟外交を同時に追うバランス外交といわれるが、脱冷戦時代にグローバル化する世界のなかで「分断国家」という冷戦の遺制を現在進行形で抱えている(歴史構造的な課題を)。

→北東アジアの秩序、とりわけ北朝鮮をめぐる事案に関しては、2010年に起きた韓国哨戒艇沈没事件で乗組員の犠牲者が多数、同年の延坪島砲撃事件では民間人までもが数名犠牲になるなど…現実には難しく、韓中関係およびアジア間関係、韓米関係を複雑に。

⑤韓中政治外交をめぐるこのような形勢と変化する国際情勢について、韓国はどのように対応したら良いのか。
 →その状況は、表6に示され、以下のように論及されている¹¹。

✓国際関係の変容の段階にそって、「韓国の対米・対中外交・安保戦略は、大きく連米通中、連米和中、連米協中、連米連中といった路線で柔軟に適応することができると考えられる」¹²が、現在の韓国は、新しい戦略を採用したときの経験と認識が不十分な状況であるため、その位置づけの理解が重要となってくる。

→現段階では“連米和中”の戦略を推進する国際情勢の流れであり、「中国とは互いの葛藤を極力おさえる求同存異の状況、つまりは連米通中の方策とその時期から抜け出さなければならない。共通の利害関係の領域を確認し、その領域を広げつつ、相互の差異点を議論し減らしていく求同縮異の考えを通して、より成熟し進展した韓中関係の基礎を固めることが必要である。これは、アメリカと連帯しながらも中国とも和合の領域を拡大する前向きな接近戦略である。この戦略には、中国に対する協力とリスク回避の要素が含まれるが、リスク回避よりかは、協力を前面に押し出した関係である。相互のコミュニケーションの水準を超えて、高い信頼を形成しながら統一外交の基礎も盤石なものにし、和合の段階に到達しようとする外交を推進するものである」¹³と考察される。

表6 中米関係の進展と韓国の対応戦略

中米関係 状況(変数)	新冷戦時代	協力の葛藤 複合の構図	中米連携時代	Pax Chimerica
国際体制 中国の浮上	韓米同盟を基盤に域内の友好増進を努力 連米通中 戦略の模索 求同存異の模索	連米和中 戦略 一辺倒の外交を止揚し、 求同縮異 追及	連米和中から連米協中に進化 求同の追及	連米協中から連米連中 戦略へ
北朝鮮体制の危機	韓米同盟、対日協力を強固に、 および対中・対露外交 強化	韓米同盟 維持 および対中・対日協力外交強化	米国・中国との両者協力を基盤に三者協力 推進 対北朝鮮 解決策 模索	中米と戦略対話 深化で疎外防止、 韓中米三者協力の実現

(出所)キム・フンギョ(2012)「政治・外交」イ・ヒオク、チャ・ジェボクほか『1992～2012 韓中関係はどこまで来たか—成果と展望』東北亜歴史財団、50 ページ、表 2。

→最近では、韓中関係に限らず、アジア間での混沌とした状況に対し、「互いの違いを知り、認め合うことで一致を求める、共通の利益を追求する」といった「求同存異」によって、新しい流れを生み出すことができると議論されている。

✓だが、もはや互いの差異を認めることは当たり前で、そのギャップをいかにして埋めていくか、が問われている世界状況と国際環境の時代になっているのではないかと。そうでないと、米中のはざまに揺れる韓国の不安は拭いきれない。

- 1 本段落の数値は、韓国観光公社 (<http://kto.visitkorea.or.kr/>) 参照。
- 2 本段落の数値および比率算出は、韓国貿易協会 (<http://www.kita.net/>) 参照。
- 3 本段落の数値および比率算出は、韓国輸出入銀行 (<http://www.koreaexim.go.kr/>) 参照。
- 4 本段落は、サムスン電子 (<http://www.samsung.com/>) 参照。
- 5 佐野孝治 (2014) 「韓国の成長モデルと日韓経済関係の変化—日韓関係悪化の経済的背景—」『商学論叢』第 83 巻第 2 号、福島大学経済学会。
- 6 同上論文、9 ページ。なお、「グローバル化志向の輸出主導型成長モデル」を提起した論稿は、佐野孝治 (2013) 「グローバリゼーションと韓国の輸出主導型成長モデル—グローバリゼーションに対する強靱性と脆弱性—」『歴史と経済』第 219 号、政治経済学・経済史学会。また、「国民経済志向型の輸出主導型成長モデル」とは、「政府主導の下、資本、技術、資本財・中間財を日本・米国に依存し良質かつ低廉な労働力を基礎に労働集約製品を組み立て、最終製品を米国市場に輸出する」という構造である (同上論文、4 ページ)。
- 7 産業通商資源部 FTA 局 (<http://fta.go.kr/>) 「韓中 FTA 詳細説明資料」関係部署合同、10~35 ページ。
- 8 本段落は、青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>)、外交部 (<http://www.mofa.go.kr/>) 在中国大韓民国大使館 (<http://chn.mofa.go.kr/>)、参照。
- 9 朴槿恵大統領が就任してからの海外歴訪 (国・地域など) は、青瓦台 (<http://www.president.go.kr/>) によると、2013 年から順にアメリカ→中国→G20→ベトナム→APEC→ASEAN→インドネシア→フランス→ベルギー→EU、2014 年にはインド→スイス→核セキュリティ・サミット→中央アジア (ウズベキスタン→カザフスタン→トルクメニスタン) →カナダ→国連気候サミットおよび国連総会→ASEM およびイタリア→APEC・EAS・ASEAN+3・G20、2015 年は中東 (クウェート→サウジアラビア→UAE→カタール) →南米 (コロンビア→ペルー→チリ→ブラジル) となっており、9 月には中国、10 月にはアメリカと予定されている。他方で各国首脳を訪韓による首脳会談もとり行われており、その様相は確かにグローバルである。
- 10 外交部 (<http://www.mofa.go.kr/>)、国防部 (<http://www.mnd.go.kr/>)、ファン・ジェホ (2012) 「安保・国防」イ・ヒオク、チャ・ジェボクほか (2012) 『1992~2012 韓中関係はどこまで来たか—成果と展望』東北亜歴史財団、55~72 ページ、参照。
- 11 以下は、キム・フンギョ (2012) 「政治・外交」イ・ヒオク、チャ・ジェボクほか『1992~2012 韓中関係はどこまで来たか—成果と展望』東北亜歴史財団、33~53 ページ。
- 12 同上書、50 ページ。
- 13 同上書、51 ページ、傍点引用者。

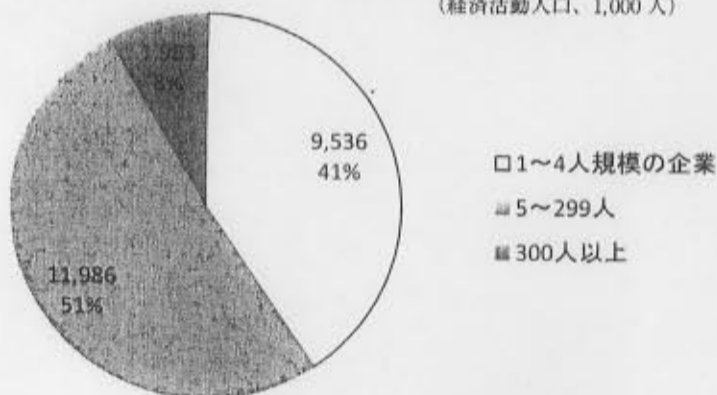
表 / 韓国産業構造の基本構成(産業連関表整理表) (単位:10億ウォン、%、1,000人)

	総生産・産出額							構成比						労働力構成			
	1963	1970	1980	1990	2000	2005	2009	1963	1970	1980	1990	2000	2009	1980	1990	2000	2009
農林漁業	234	932	7,797	21,858	38,286	42,945	51,047	31.2	18.5	8.3	5.2	2.8	1.8	3,894	2,945	2,228	1,866
鉱業	13	62	738	2,222	2,848	3,230	3,726	1.9	1.2	0.8	0.5	0.1	0.1	132	72	19	16
製造業	238	1,796	47,770	206,668	647,339	957,934	1,324,524	31.8	35.7	51	49.5	47.4	47.7	2,648	4,359	3,195	3,324
(重化学工業)	68	704	24,510	125,377	477,041	762,523	1,082,764	9	14	20.2	30	35	39	953	2,131	1,854	2,220
金属	16	141	5,967	29,104	78,696	160,760	243,211	2.1	2.8	6.4	6.9	5.7	8.7	188	393	337	489
鉄鋼	2	23	1,770	6,369	14,063	28,129	49,604	0.3	0.5	1.9	1.5	1	1.8	67	32	14	18
機械器具	17	188	6,842	62,751	266,975	403,548	562,347	2.3	3.7	7.3	15	19.5	20.2	486	1,275	1,243	1,480
一般機械	6	26	1,305	13,131	43,132	69,816	96,105	0.8	0.5	1.4	3.1	3.1	3.4	94	303	310	371
電気・電子	4	83	3,495	26,591	142,426	190,141	268,917	0.5	1.3	3.7	6.3	10.4	9.7	258	571	559	587
電子機器部分品	—	—	—	8,287	59,237	84,567	126,472	—	—	—	2	4.3	4.5	—	200	183	244
輸送用	7	91	1,674	21,286	74,813	132,329	182,090	0.9	1.8	1.8	5.1	5.4	6.5	101	346	310	435
自動車	—	—	—	17,486	59,198	105,895	120,019	—	—	—	4.2	4.3	4.3	—	267	212	279
精密・光学	—	7	366	1,743	6,804	11,460	15,234	2.2	0.1	0.4	0.4	0.4	0.5	34	54	62	85
化学工業・製品	16	171	4,854	17,181	61,050	97,744	137,491	1.3	3.4	5	4.1	4.4	4.9	168	232	147	148
石油・石炭	10	129	5,284	8,730	53,147	76,703	106,507	1.3	2.6	5.7	2	3.8	3.8	24	29	18	17
土石業	8	76	1,763	7,631	17,173	23,768	33,208	1.1	1.5	1.9	1.8	1.2	1.2	107	199	108	105
(軽工業)	170	1,092	23,260	81,291	170,298	195,411	241,760	22.7	21.7	24.8	19.5	12.4	8.7	1,695	2,228	1,340	1,103
食料品	74	453	10,073	29,260	59,086	72,147	93,875	9.9	9	10.8	7	4.3	3.4	354	441	283	278
繊維類	55	378	8,045	30,569	51,657	45,202	50,185	1.4	7.5	8.6	7.3	3.7	1.8	868	1,161	526	323
その他	41	261	5,143	21,462	59,555	78,062	97,700	5.5	5.2	5.5	5.2	4.3	3.5	473	624	531	502
建設業	40	475	7,493	43,722	99,268	150,573	188,450	5.3	9.5	8	10.5	7.2	6.8	650	1,191	1,248	1,622
電気・ガス・水道	9	65	2,016	7,288	31,488	46,389	64,691	1.1	1.3	2.2	1.7	2.3	2.3	42	60	71	70
運輸・通信	32	302	5,537	20,105	85,051	127,804	159,099	4.2	6	5.9	4.8	6.2	5.7	513	753	909	1,150
卸小売	65	493	6,928	27,694	69,844	106,267	136,823	8.7	3.8	7.1	6.6	5.1	4.9	1,814	2,368	2,887	3,201
金融保険不動産	33	174	4,268	29,815	145,365	192,539	243,072	4.4	3.5	4.6	7.1	10.6	8.7	401	723	958	1,103
サービスなど	84	636	11,391	44,584	243,647	400,253	552,589	11.3	12.7	12.2	10.7	17.4	20	2,088	2,649	4,482	5,988
その他	—	93	1,347	13,000	29,982	40,864	50,947	—	1.8	1.4	3.1	2.1	1.8	—	764	674	1,587
総計	748	5,027	93,638	416,965	1,392,918	2,068,798	2,774,976	100	100	100	100	100	100	12,184	15,888	16,676	19,730
(粗付加価値)	460	2,728	37,116	178,317	599,645	851,982	1,047,905	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雇用者所得	139	951	15,249	79,690	267,134	397,118	493,685	30.3	34.8	41	44.7	44.5	47.1	—	—	—	—
(最終需要)	512	3,418	53,360	236,246	839,433	1,184,828	1,559,654	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
民間消費	393	1,993	24,786	96,669	352,370	465,838	575,970	76.7	58.3	46.4	40.9	41.9	36.9	—	—	—	—
固定資本形成	50	888	11,828	67,987	186,903	250,194	309,714	9.7	20.1	22.1	28.8	22.2	19.8	—	—	—	—
輸出	21	376	12,467	53,154	236,966	343,325	534,073	4.1	11.0	23.3	22.4	28.2	34.2	—	—	—	—
(総需要)	800	5,716	109,881	474,894	1,632,706	2,401,453	3,286,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
輸入	52	690	16,243	57,929	239,788	332,646	511,748	8.5	12	14.7	12.2	14.7	15.5	—	—	—	—

(注)各単位未満を切り捨てているため、各総計の数値に若干の誤差がある。また構成比率では算出された小数点第二位以下を切り捨てているため(多少の調整はあるが)、100%の合計にならない場合がある。また、雇用者所得、民間消費、固定資本形成、輸出、輸入の比率は、同構成内の比率となっている。

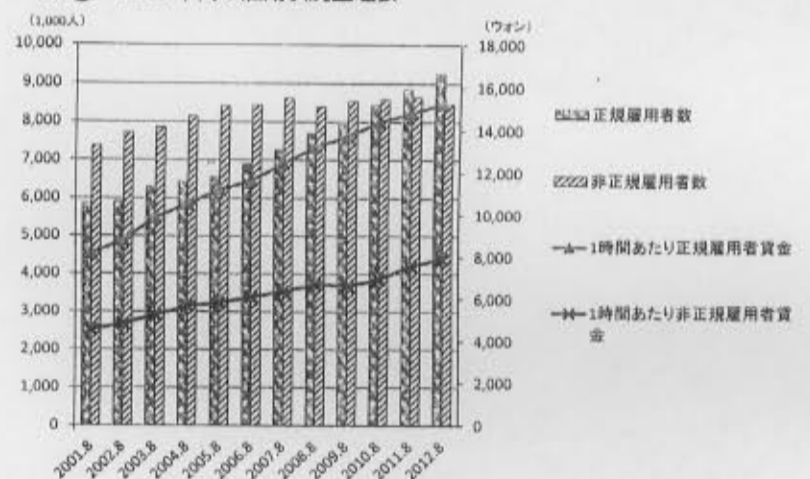
(出所)韓国銀行(<http://www.bok.or.kr/>)内、「産業連関表」、涌井秀行『アジアの工場化と韓国資本主義』文眞堂、1989年、160~177ページを援用、作成。

図 / 全産業における大企業と中小企業の雇用者数 2009年 (経済活動人口、1,000人)



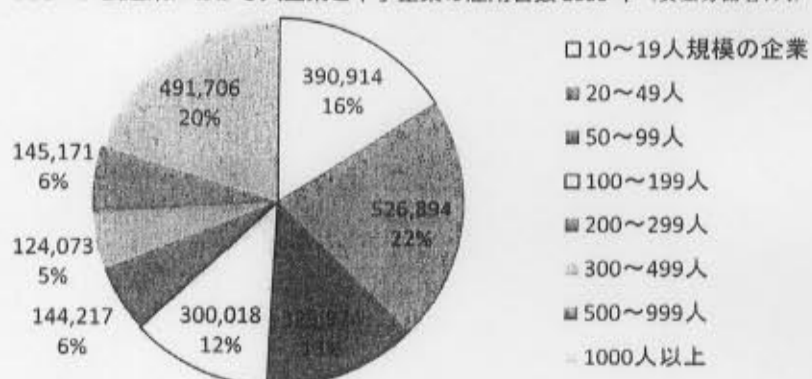
(出所)統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照、作成。

図 3 2000年代の雇用状況整理表



(出所) [キム・ユソン 2010: 218, 228] より図1、図5、および韓国労働社会研究所 (<http://klsi.org/>) [キム・ユソン 2012: 4, 18] より図1と図18 (2013年8月7日閲覧) 参照、作成。

図 2 製造業における大企業と中小企業の雇用者数 2009年 (賃金労働者、人)



(出所)統計庁 (<http://www.kosis.kr/>) 参照、作成。